

From April 1, 2021 - To March 31, 2022

Financial Report 2022



目次

ナシダイハイライト	01
<hr/>	
TOPICS FY 2021	02
<hr/>	
本学の財務状況	
<hr/>	
ガバナンス体制	07
財務運営のプロセス	08
国立大学法人会計の仕組み	09
貸借対照表	10
損益計算書	11
セグメント別損益情報	12
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
決算報告書	16

本学の財務分析	
<hr/>	
財務指標	17
レーダーチャート	18
財務指標の推移	19

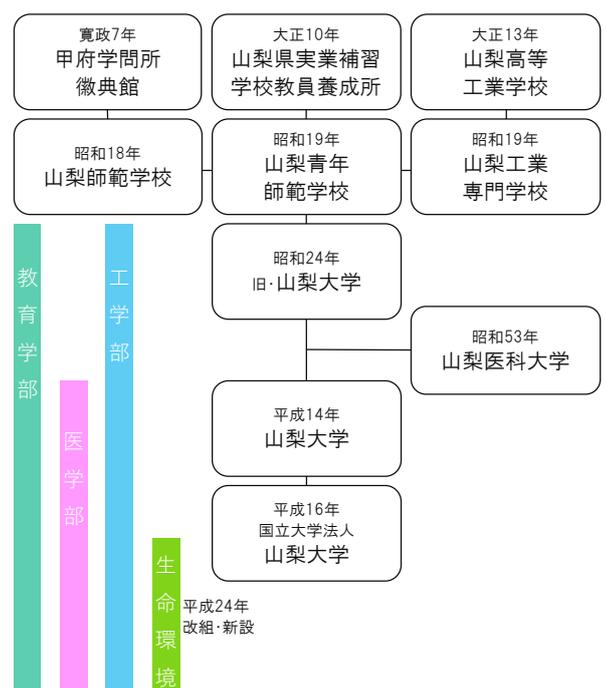
山梨大学を支えてくださる皆様へ	
<hr/>	
国の財政投入など	23
教育に関するデータ	24
附属病院に関するデータ	25
外部資金に関するデータ	26
研究に関するデータ	27
資産に関するデータ	28

山梨大学の沿革

山梨大学のルーツは、1796年に設立された江戸幕府の学問所「徼典館」にあります。山梨大学は、200年以上にわたる「知」の伝統を脈々と受け継ぎ、一人ひとりが満足できる学びの場を社会に提供するため、努力を重ねてきました。



徼典館の俯瞰図



学長挨拶

国立大学法人 山梨大学
学長 島田 眞路
Shimada Shinji, President



国立大学法人山梨大学の令和3事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

令和3年度は、第3期中期目標期間の最終年度であり、中期目標達成に向けての総まとめとして年度計画を着実に実施し、教育・研究、業務の成果に結びつけました。

主なものとしましては、教育研究組織の見直しにおいて、先端脳科学の教育研究を強化するため、従前の学際的脳-免疫研究センターを発展的に改組し、「山梨GLIAセンター」を設置したほか、工学部改組に係る検討を加速させるため、全学WGを立ち上げ全学的に準備を進めました。

新型コロナウイルス感染症に係る対応では、前年度に引続きオンライン授業や学生の経済支援等を実施、さらに、ワクチンの大学拠点接種をいち早く実施し、本学関係者だけでなく県内の自治体や大学、障がい者施設の職員などに対しまして、約95,000回のワクチン接種を行いました。また、山梨県からの要請に応え、医療行為を提供する「医療強化型宿泊療養施設」（県内3か所）を運営するとともに、宿泊療養から退所後のケアまでシームレスに医療スタッフが患者情報を共有することができるシステム『SHINGEN』を開発し、山梨県内全ての新型コロナウイルス感染症罹患患者へ導入したことにより、山梨県における感染症対策や医療体制の強化に繋がりました。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

山梨大学長

島田眞路

ナシダイハイライト

 組織	4 学部 2022年3月31日	2 研究科・教育部 2022年3月31日	1 専攻科 2022年3月31日	10 附属施設 2022年3月31日
 人	3,752人 学部学生 2021年5月1日	875人 大学院・専攻科学生 2021年5月1日	833人 教員 2022年3月31日	1,230人 職員 2022年3月31日
 国際交流	69件 国際交流協定 2022年4月1日	238人 留学生 2021年5月1日		
 研究	33件 包括・研究連携協定 2022年3月31日	629件 論文生産状況 2021年1月1日～2021年12月31日	248件 特許出願件数 2022年4月1日	
 所有	544,792㎡ 土地面積 2022年5月1日	292,213㎡ 建物面積 2022年5月1日	562,429冊 蔵書数 2022年3月31日	

財務諸表の概要

単位：百万円

財務諸表等	科目	2020年度	2021年度	増減
貸借対照表	資産	75,582	80,183	4,601
	負債	35,270	36,735	1,465
	純資産	40,312	43,448	3,136
損益計算書	費用	37,418	41,350	3,931
	経常費用	37,400	39,828	2,428
	臨時損失	18	1,522	1,504
	収益	36,651	44,134	7,483
	経常収益	36,651	44,032	7,380
	臨時利益	-	103	103
	目的積立金取崩額	12	-	△12
	当期総損失(利益)	△755	2,785	3,540
キャッシュフロー計算書	業務活動	1,897	5,431	3,534
	投資活動	△5,759	△6,463	△703
	財務活動	4,570	1,020	△3,550
	資金期首残高	6,584	7,293	708
	資金期末残高	7,293	7,281	△12
業務実施コスト計算書	業務実施コスト	13,170	12,917	△253
決算報告書	収入	44,343	46,743	2,399
	支出	44,391	43,230	△1,160
	収支	△47	3,512	3,559



TO
TO
TO
TO

TOPICS FY2021

TOPICS

教育

大学改革推進等補助金「デジタルを活用した
大学・高専教育高度化プラン」に採択

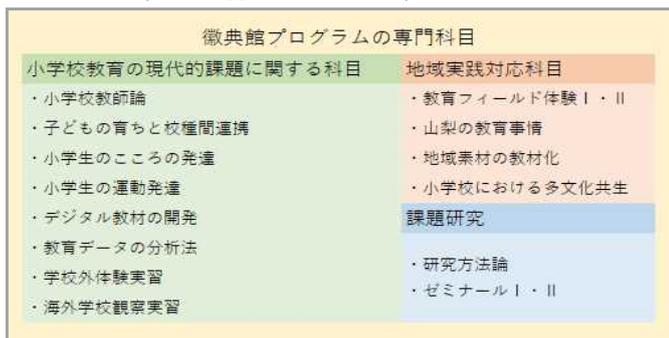


文部科学省が大学改革のために推進するデジタル活用教育高度化事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に、本学が申請した「学びのソムリエAI～教育データの集積と有効活用による学生個々の学び支援～」が採択されました。

本事業では、学生の学習行動の自動分析とその結果に依拠した学習情報の提供を行う「学びのソムリエAI」による学びの個別最適化を目指し、学びの深さと幅の両面の個別最適化を進めるとともに、教育効果の測定及び検証を行います。

教育

山梨県小学校教員養成特別教育プログラム
(徽典館プログラム) スタート



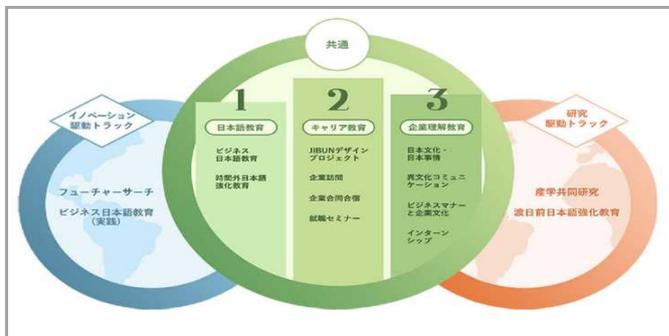
山梨大学教育学部では、令和3年度入試から、山梨県の小学校教員を志望する受験生を対象とした「山梨県の小学校教員志望者推薦入試」を実施し、それによる入学者を対象に同年度から「山梨県小学校教員養成特別教育プログラム（通称：徽典館プログラム）」を開始しました。

このプログラムでは、実践的な教育力とグローバル化に対応した能力を兼ね備えた人材を養成し、山梨県の教育課題を広い視野から探究します。

探究活動の機会を提供することで、新しい時代の山梨県の教育を支える教員を養成することを目指しています。

教育

「山梨留学生就職促進プログラム」が
文部科学省の教育プログラムとして認定



本学で実施している「山梨留学生就職促進プログラム」を基に提案した教育プログラムが、文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に認定されました。本認定制度は、外国人留学生に対して提供される「日本語教育」、「キャリア教育」、「インターンシップ」を一体化とした教育プログラムを文部科学省が認定し、当該プログラム修了者に対し、各大学が修了証明書を発行できるようにするものです。留学生が卒業後も活躍できる場の形成、留学生の山梨県内、並びに日本国内での就職率の向上を目指します。

研究

山梨 GLIA センター設立



山梨GLIAセンターは、文科省の卓越研究拠点として、グリア・免疫学研究を基軸に異分野融合研究の推進及び新たな教育への展開を図り、先端脳科学研究の次のブレイクスルーを目指すために設立されました。「GLIA」は（1）グリア細胞、（2）グリアの語源であるギリシャ語の「繋ぐ」、そして（3）山梨大学が目指す“地域から世界へ”“諸学融合”の精神「GLocal Interdisciplinary Academy」の3つの意味を含みます。本センターでは、GLIAにより脳の各種細胞機能、脳と免疫等末梢組織の機能、さらに学内外の異分野研究・教育を「繋ぐ」ことで大きな創発を生みだすことを目指しています。

TOPICS

研究

ワイン科学研究センター新棟完成



ワイン科学研究センターの新棟が完成しました。新棟は、学生の増加やリカレント教育に対応できる教育・研究スペースの確保やこれまで別棟にあった技術者の教育や企業への技術的援助等を行うための「エクステンション部門」を集約させ、効率的な分析業務や共同研究を行うことを目的に建設されました。地下には、ワインセラー、1階には、テイスティング用の「官能検査室」、2階には、ワインの味や香りを分析する機器を備えた「機器分析室」が設置され、食品衛生法の営業免許を取得したことで、よりワイン産業現場に近い立場での教育研究が可能となりました。

社会貢献・地域連携

令和3年度 県政功績者

(新型コロナウイルス感染症対策関係) 表彰



山梨県県政功績者（新型コロナウイルス感染症対策関係）において、山梨県の新型コロナウイルス感染症対策の推進に大きく貢献したことが認められ、団体特別功績を受賞しました。山梨県からの要請に応え、新型コロナ患者を受け入れ医療行為を提供する「医療強化型宿泊療養施設」（県内3か所）の運営や、県内の教育機関等を対象としたワクチン接種を実施するとともに、県大規模接種センターへの医療従事者の派遣や、県若者ワクチン接種センター等の設置、山梨県感染症対策センター（山梨県CDC）へ感染症専門家の参画など、山梨県と密接な連携体制を構築し感染症対策の推進に貢献してきました。

研究

燃料電池電動アシスト自転車試作機完成



文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」として採択され、本学・山梨県・民間企業との協働で行っている、「水素社会に向けた『やまなし燃料電池バレー』の創成」事業の一環として、国産の燃料電池を電源とする電動アシスト自転車を日本で初めて制作しました。本試作機は1.1リットルの水素ボンベ1本で約100kmの走行が可能で、一般的なバッテリー式の電動アシスト自転車と比べて走行距離が長く、災害時などには非常用電源としても利用可能なことが特徴です。今後は実証実験に向け、燃料電池の小型化や電動アシスト自転車の改良を進めていく予定です。

社会貢献・地域連携

山梨県と「不妊治療が受けやすい環境整備に関する連携協定」を締結

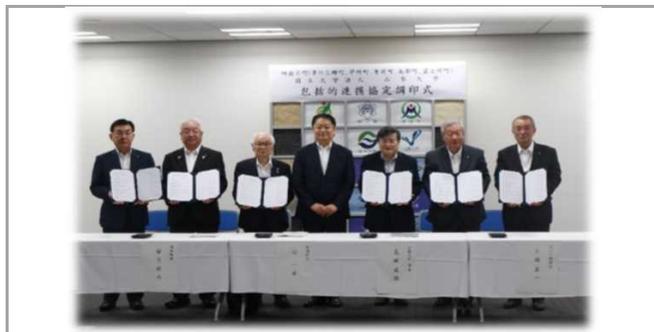


胚培養士*の不足等により十分な不妊治療の機会を提供できていない山梨県の課題解決に向け、本学と山梨県がより一層連携して取り組んでいくことを目的として本協定が締結されました。世界トップレベルの発生工学技術や生殖医療を先導してきた医学部及び附属病院の実績等を活用し、令和4年度より「高度生殖補助技術センター」を大学院総合研究部生命環境学域の附属施設として甲府キャンパスに設置します。
*胚培養士：不妊治療に携わって胚（受精卵）を扱う専門職であり、体外受精(IVF)や顕微授精(ICSI)、胚凍結や胚融解、培養などを担当している。

TOPICS

社会貢献・地域連携

災害時における相互連携・協働 峡南5町と包括連携協定を締結



集合写真

本学は、峡南5町（市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町）と自然・環境、健康・福祉、防災、教育・文化、産業・科学技術、観光など幅広い分野で連携し、相互の発展を目指すことを目的に包括的連携協定を締結し、まずは優先度が高い地域防災について取り組むこととしました。

第1回目の協議会は、本学と峡南5町のほか、山梨県防災局と山梨県峡南地域県民センターにもご出席いただき、地域防災の取組等について協議を行いました。本協議会では今後、峡南5町全体、あるいは各町個別の課題解決に向けた取組等について、協議を継続してまいります。

その他

大学初のネーミングライツ施設誕生



集合写真

本学では、令和3年10月に教育研究環境の向上等を目的として、企業等が大学内の施設の命名権を得られる「ネーミングライツ制度」を導入しました。この制度により、ネーミングライツ・パートナーとして東芝キャリア株式会社が命名権を取得し、甲府キャンパス内のT1号館1階T1-11講義室は、新たに「TC Room T1-11（ティ・シー ルーム T1-11）」と命名されました。同講義室は令和4年1月から令和6年12月まで「TC Room T1-11（ティ・シー ルーム T1-11）」の愛称で授業や学生の活動など、多目的に使用されます。

その他

SDG s の取組

「やまなしSDGs推進プラットフォーム」へ



「やまなしSDGs推進プラットフォーム」と本学のロゴマーク

令和3年9月より、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」に参加することになりました。本プラットフォームは、山梨県内の企業等の持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを支援することにより「誰一人取り残さない」持続可能で包摂性のある社会を実現することを目的に設置されました。県内の金融機関など34団体が参加し、それぞれの立場を生かし、支援やSDG s 普及啓発活動を行って行くものです。今後は、本プラットフォームと連携し、SDGsへの取組みをさらに強化して、社会実現を目指してまいります。

その他

工学部メカトロニクス工学科の学生らが 案内ロボット「さとっちゃん」を開発



本学工学部メカトロニクス工学科の学生らが人工知能（AI）搭載のロボット「さとっちゃん」を開発しました。「さとっちゃん」は大村博士に命名していただき、「大村智記念学術館」の案内ロボットとして制作したものです。フレームの制作や移動の制御、音声認識や画像認識などセンサー処理をメカトロニクス工学科の学生らが技術を駆使して制作し、ロボットの外装は本学教育学部芸術身体教育コースの学生がデザインしました。今後はロボットを置くことによる来館者の行動変化を調べるとしてまいります。



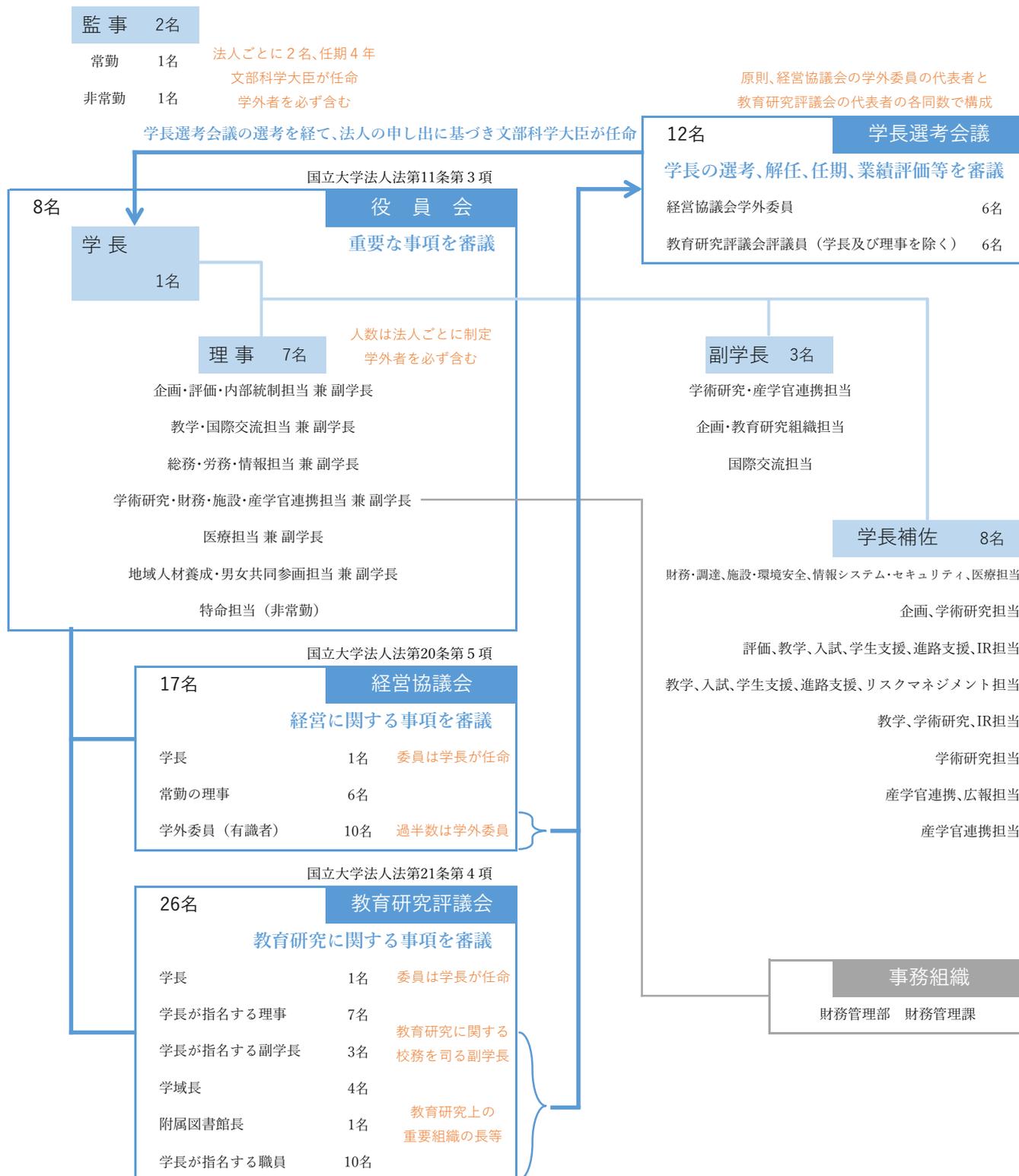
Financial Information

ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されることで、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

2022年4月1日現在



財務運営のプロセス

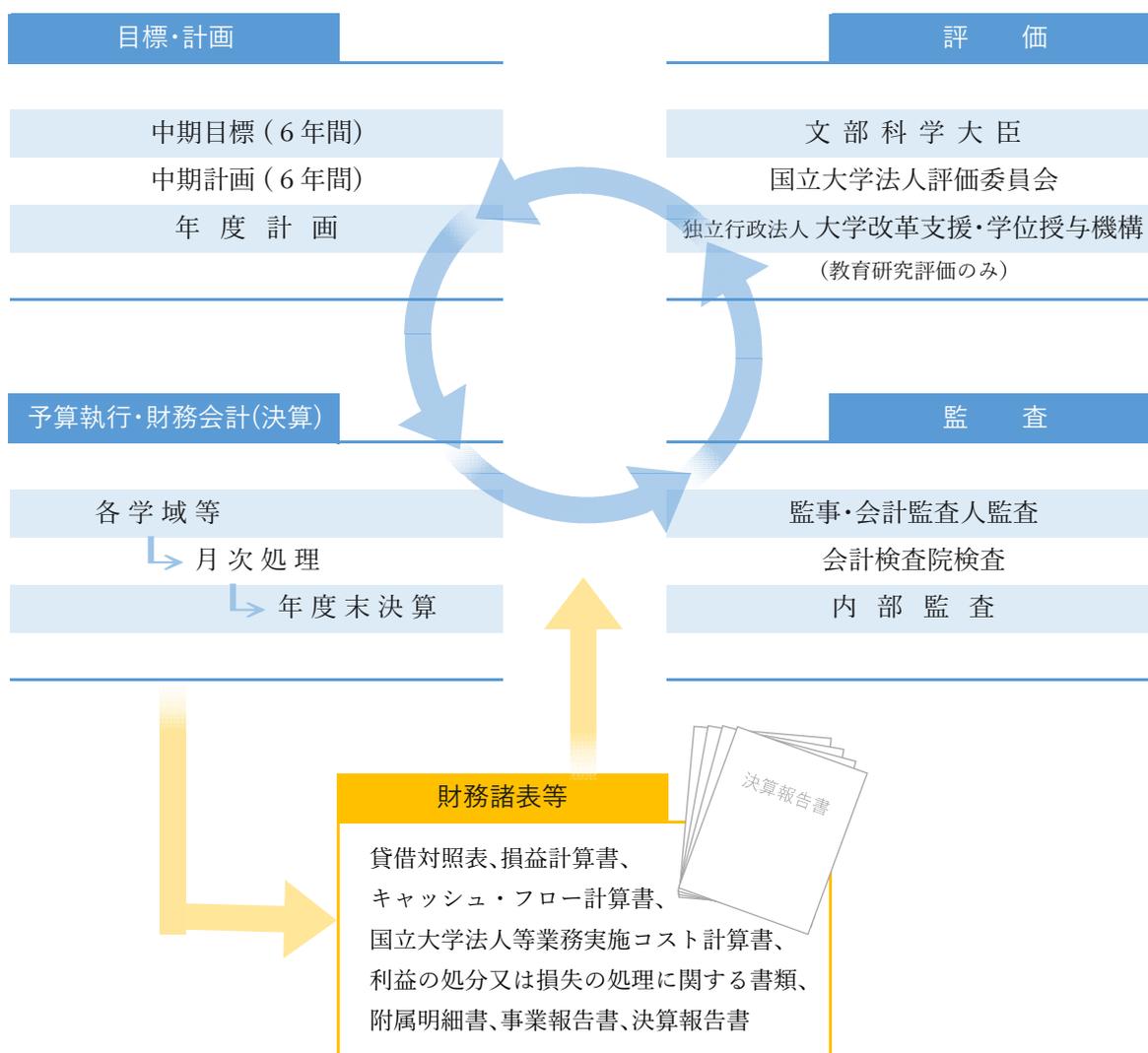
山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後3か月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が総合的に評価しています。

* 中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学ホームページ（<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>）に掲載しています。



国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することにあり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、以下の特徴があります。

各会計制度の特徴

区 分	国立大学法人会計	企 業 会 計	官 庁 会 計
主 目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記 帳 方 式	複 式 簿 記	複 式 簿 記	単 式 簿 記
認 識 基 準	発 生 主 義	発 生 主 義	現 金 主 義
予 算 ・ 決 算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報 告、開 示 書 類	財務諸表、決算報告書	財 務 諸 表	歳入歳出決算書
利 益（剰 余 金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当、法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科 目 分 類	勘定科目・決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会 計 基 準・法 令	国立大学法人会計基準	企 業 会 計 原 則	財政法・会計法・予決算

国立大学法人会計基準特有の会計処理

｜運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

｜取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

｜固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

｜国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債については、特殊な会計処理を行います。

｜たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

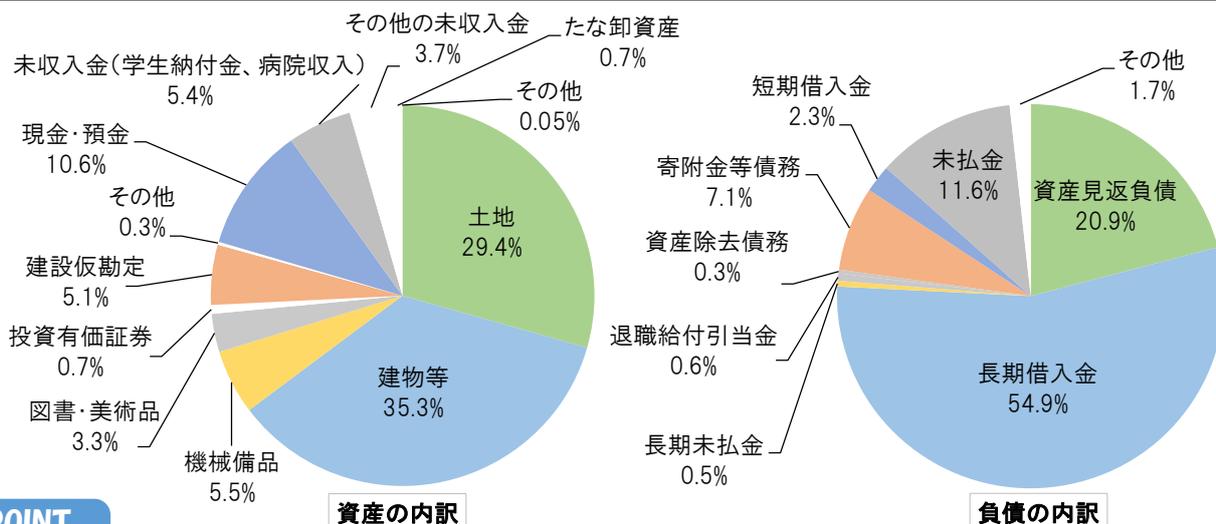
貸借対照表の要約

本学の2022年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
 (以下、特に断りのない限り同様)

2022年3月31日現在

単位:百万円

科 目	2020年度	2021年度	増△減	科 目	2020年度	2021年度	増△減
資産の部	75,582	80,183	4,601	負債の部	35,270	36,735	1,465
(固定資産)	(62,806)	(63,803)	(997)	(固定負債)	(26,652)	(28,362)	(1,710)
土地	23,578	23,578	0	資産見返負債	7,265	7,680	414
建物等	29,172	28,337	△ 835	長期借入金	18,705	20,163	1,458
機械備品	4,322	4,391	69	長期未払金	396	178	△ 218
図書・美術品	2,619	2,606	△ 13	退職給付引当金	166	222	56
投資有価証券	200	601	401	資産除去債務	119	119	-
長期性預金	-	-	-	(流動負債)	(8,618)	(8,373)	(△245)
建設仮勘定	2,698	4,084	1,386	運営費交付金債務	83	-	△ 83
その他	217	205	△ 11	寄附金等債務	2,463	2,608	145
(流動資産)	(12,776)	(16,381)	(3,604)	短期借入金	900	851	△ 49
現金・預金	7,493	8,481	988	未払金	4,695	4,277	△ 418
未収入金(学生納付金、病院収入)	3,561	4,334	772	その他	477	637	161
その他の未収入金	1,150	2,950	1,833	純資産の部	40,312	43,448	3,136
有価証券	-	-	-	資本金	34,219	34,219	-
たな卸資産	555	575	20	資本剰余金	△ 820	△ 469	351
その他	51	41	△ 10	利益剰余金	6,913	9,698	2,785



POINT

建物等・建設仮勘定

減価償却及び再整備に伴う取り壊しなどが、新規取得による増加を上回ったため、建物等の総額が減少しています。また、病棟Ⅲ期及び病院改修事業は継続中であるため、建設仮勘定が増加しています。

投資有価証券

余裕金を有価証券に充てることにより短期・長期の資金運用をしています。2021年度は、新たな債権の運用を開始したことから、前年度から4億円増加しています。

長期借入金

短期・長期借入金の返済を行った一方で、病棟Ⅲ期・病院改修・ライフライン再生事業に係る新規借入額が、返済額を上回ったため増加しています。

利益剰余金

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額であり、前年度から約28億62百万増加しております。

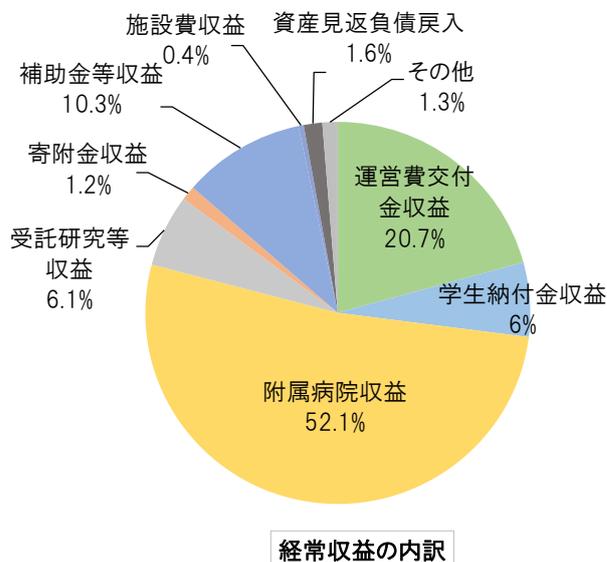
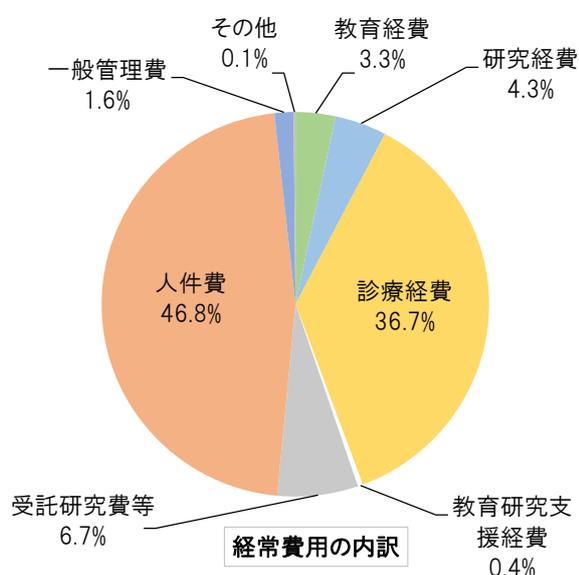
損益計算書の要約

本学の2021年4月1日～2022年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

期間：2021年4月1日～2022年3月31日

単位：百万円

科 目	2020年度	2021年度	増△減	科 目	2020年度	2021年度	増△減
経常費用	37,400	39,828	2,428	経常収益	36,651	44,032	7,380
教育経費	1,271	1,332	61	運営費交付金収益	9,512	9,129	△ 383
研究経費	1,459	1,717	258	学生納付金収益	2,733	2,766	33
診療経費	13,970	14,611	641	附属病院収益	19,537	22,927	3,390
教育研究支援経費	180	166	△ 13	受託研究等収益	1,507	2,688	1,180
受託研究費等	1,556	2,683	1,127	寄附金収益	601	539	△ 62
人件費	18,376	18,625	249	補助金等収益	1,567	4,544	2,976
一般管理費	530	639	110	施設費収益	27	184	157
その他	59	54	△ 5	資産見返負債戻入	642	683	41
臨時損失	18	1,522	1,504	その他	524	573	49
				臨時利益	-	103	103
				目的積立金取崩額	12	-	△ 12
当期総損失(利益)	△ 755	2,785	3,540				



POINT

診療経費・人件費

主に、医療体制整備のための材料費及びコメディカルの増員に伴う職員人件費により、前年度比で増加しています。

臨時損失

主に、病院再整備に係る病棟等の取り壊し費用を固定資産除却損として計上したことにより、前年度比で増加しています。

附属病院収益

コロナ禍に対応しつつ病院機能の回復を目指し、様々な取組を行った結果、前年度比で約34億円増加しています。

補助金等収益・受託研究等収益

主に、コロナ関連の県及び国からの支援により、前年度比で増加しています。

当期総利益

2021年度当期総利益は28億62百万円となります。なお、この当期総利益には、附属病院収入及び借入金等により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など形式的、概念的なものが含まれておりますが、主な要因は附属病院収益及び補助金収益の増加によるものです。

セグメント別損益情報

本学の2021年4月1日～2022年3月31日のセグメント別の損益計算書は、次のとおりです。
 なお、附属病院及び附属学校以外のセグメントに係る業務費用及び業務収益の計上方法については、
 国立大学法人会計基準において明確化されていないため、本学独自の方法で試行的に実施したものです。

単位：百万円

区 分		教育学域	医学域	工学域	生命環境 学域	センター等 *1	附属病院	附属学校	法人共通	合計
経 常 費 用	教育経費	142	205	259	118	295	27	126	160	1,332
	研究経費	43	426	301	207	655	63	0	22	1,717
	診療経費	-	-	-	-	-	14,611	-	-	14,611
	教育研究支援経費	-	-	-	-	166	-	-	-	166
	受託研究費等 *2	2	678	354	83	495	805	-	267	2,683
	人件費	1,102	1,922	1,680	672	979	9,968	688	1,614	18,625
	一般管理費	24	51	48	13	65	29	-	408	639
	その他 *4	-	0	0	0	3	50	-	0	54
	計	1,314	3,282	2,642	1,093	2,658	25,554	814	2,471	39,828
経 常 収 益	運営費交付金収益	953	1,653	1,485	634	687	1,746	664	1,306	9,129
	学生納付金収益	470	691	1,129	466	-	-	10	-	2,766
	附属病院収益	-	-	-	-	-	22,927	-	-	22,927
	受託研究等収益 *3	2	767	417	98	549	854	-	-	2,688
	寄附金収益	12	252	140	33	1	55	26	20	539
	補助金等収益	29	31	71	25	372	3,945	38	32	4,544
	施設費収益	1	2	1	20	44	111	1	5	184
	資産見返負債戻入	19	104	90	87	161	167	9	45	683
	その他 *4	18	102	96	26	19	76	0	236	573
計	1,506	3,602	3,429	1,389	1,833	29,881	748	1,644	44,032	

*1 附属図書館、クリーンエネルギー研究センター、機器分析センター、総合分析実験センター、燃料電池ナノ材料研究センター、
 発生工学研究センター、地域人材養成センター、保健管理センター、学生サポートセンター、男女共同参画推進室、
 研究推進・社会連携機構、総合情報戦略機構、教育国際化推進機構

*2 受託研究費等は受託研究費、共同研究費、受託事業費を含む。

*3 受託研究等収益は受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益を含む。

*4 経常費用のその他は財務費用、雑損失を含む。経常収益のその他は財務収益、雑益を含む。

教育学域

単位:百万円

業務費用	業務費	1,290
	教育経費	142
	研究経費	43
	受託研究費等	2
	人件費	1,102
	一般管理費	24
	その他	-
	小計	1,314



○教職大学院で、第24回教育実践フォーラムを開催し、全国各地から教育関係者など約170名が参加しました。フォーラムでは「転換期の教育理論と教育実践－危機の時代に対応できる教員のありようを展望する－」をテーマに、教職大学院生による研究発表を行いました。

○教育学部芸術身体教育コースの井坂健一郎教授が2020年度にコーディネーターを務めた、北杜市との連携事業『アートツアー オンラインお絵かき美術館 in 北杜市』が、第23回 日本アートマネジメント学会において「学会賞」を受賞しました。この賞は、日本におけるアートマネジメントの向上のため、芸術文化のマネジメントに関して、現場の優れた取り組みを顕彰するものです。

業務収益	運営費交付金収益	953
	学生納付金収益	470
	受託研究収益	2
	寄附金収益	12
	補助金等収益	29
	施設費収益	1
	資産見返負債戻入	19
	その他	18
	小計	1,506

医学域

単位:百万円

○医学部薬理学講座及び同山梨 GLIA センターの小泉修一教授及び医学部医学科5年生檀上洋右さんらのグループは、原因や治療法が不明な慢性痛である「神経障害性疼痛を引き起こす「スイッチ」を発見しました。(Journal of Experimental Medicine(米国ロックフェラー大学プレス医学雑誌)に掲載)

○総合医科学センターの川原敦雄教授と慶応大学医学部の小崎健次郎教授の研究グループによる共同研究で、ゲノム編集技術 CRISPR/Cas9 法で作製した trrap 遺伝子破壊ゼブラフィッシュがヒト TRRAP 遺伝子疾患で報告されている小頭症や頭蓋顔面形成不全などの病態に似た表現型を示すことを明らかにしました。



業務費用	業務費	3,231
	教育経費	205
	研究経費	426
	受託研究費	678
	人件費	1,922
	一般管理費	51
	その他	0
	小計	3,282

業務収益	運営費交付金収益	1,653
	学生納付金収益	691
	受託研究収益	767
	寄附金収益	252
	補助金等収益	31
	施設費収益	2
	資産見返負債戻入	104
	その他	102
	小計	3,602

工学域

単位:百万円



○工学部コンピュータ理工学科の茅暁陽教授、メカトロニクス工学科の西崎博光准教授、ものづくり教育実践センターの牧野浩二准教授らは、農林水産省事業「スマート農業実証プロジェクト(ローカル5G)」の一環として、山梨県や民間企業と「高品質シャインマスカット生産のための匠の技の「見える化」技術の開発・実証」について取り組み、成果発表会を開催しました。

○国際流域環境研究センターの原本英司教授とJNC(株)は共同で、JNC(株)の特許技術である Pegcision(ペグジジョン)法を用いた世界最速レベルの下水中の新型コロナウイルス分離技術を開発しました。下水中の新型コロナウイルスを定期的にモニタリングすることで感染流行の早期検知が可能となる「下水疫学調査」に大きな期待が寄せられています。

業務費用	業務費	2,594
	教育経費	259
	研究経費	301
	受託研究費	354
	人件費	1,680
	一般管理費	48
	その他	0
小計	2,642	

業務収益	運営費交付金収益	1,485
	学生納付金収益	1,129
	受託研究収益	417
	寄附金収益	140
	補助金等収益	71
	施設費収益	1
	資産見返負債戻入	90
	その他	96
小計	3,429	

生命環境学域

単位:百万円

業務費用	業務費	1,079
	教育経費	118
	研究経費	207
	受託研究費	83
	人件費	672
	一般管理費	13
	その他	0
小計	1,093	

業務収益	運営費交付金収益	634
	学生納付金収益	466
	受託研究収益	98
	寄附金収益	33
	補助金等収益	25
	施設費収益	20
	資産見返負債戻入	87
	その他	26
小計	1,389	

○大学院医工農学総合教育部の伊藤大裕大学院生、大学院総合研究部発生工学研究センターの若山照彦教授らの研究グループは、凍結乾燥したマウス精子を薄いプラスチックシートに挟んで保存することに初めて成功しました。また常温でも数日間は保存出来き、マウス精子をハガキで他の研究機関へ送ることに成功しました。(iScience外に掲載)

○ワイン科学研究センターは、新潟大学日本酒学センター及び鹿児島大学農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターと「ワイン・焼酎・日本酒」3大学センター連携協定を締結しました。本協定は、酒類に係る教育、研究、地域貢献、産学連携及び国際交流等の各面にわたって広く協力し、社会にその成果を還元するとともに我が国の学術の発展、人材の育成に寄与することを目的としています。



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。本学の資金期末残高は72億81百万円となっております。なお、貸借対照表の流動資産における現金及び預金84億81百万円との差は定期預金分です。なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

期間:2021年4月1日～2022年3月31日

単位:千円

科 目	2020年度	2021年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,483	5,431,101	3,533,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,759,116	△ 6,462,501	△ 703,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,570,083	1,019,678	△ 3,550,405
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額(又は減少額)	708,451	△ 11,721	△ 720,172
VI 資金期首残高	6,584,440	7,292,891	708,451
VII 資金期末残高	7,292,891	7,281,170	△ 11,721

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増資・減資等による収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約129億17百万円となっております。

期間:2021年4月1日～2022年3月31日

単位:千円

科 目	2020年度	2021年度	増△減
I 業務費用	12,513,657	11,709,148	△ 804,509
II 損益外減価償却相当額	803,159	791,734	△ 11,425
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	0	36,399	36,399
VI 引当外賞与増加見積額	34,005	27,002	△ 7,003
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 240,041	265,750	505,792
VIII 機会費用	58,952	87,118	28,166
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,169,734	12,917,154	△ 252,580

損益外減価償却相当額	国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
引当外退職給付増加見積額	国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度、国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
機会費用	国又は地方公共団体から財産を無償使用をしたり、無利子の融資や政府出資を受けることによるコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益を失っていると考えられるため、機会費用として表しています。

決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、運営状況について収入・支出ベースで表示しています。なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

期間：2021年4月1日～2022年3月31日

単位：百万円

収入	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金	9,412	9,537	124	2020年度繰越債務及び追加予算配分を受けたため
施設整備費補助金	1,445	1,104	△ 341	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等収入	-	4,976	4,976	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	36	36	-	
自己収入	24,308	25,354	1,045	
授業料、入学金及び検定料収入	2,857	2,579	△ 278	授業料免除枠分による
附属病院収入	20,955	22,147	1,192	診療稼働が増加したため
財産処分収入	-	1	1	
雑収入	495	626	130	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,723	3,426	1,702	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入	5,405	2,308	△ 3,096	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
目的積立金取崩	-	0	0	病院再整備事業への投資
計	42,331	46,743	4,411	

支出	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費	32,821	30,703	△ 2,118	
教育研究経費	10,863	11,032	168	
診療経費	21,957	19,670	△ 2,286	経費削減に努めたため
施設整備費	6,886	3,449	△ 3,437	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等	-	4,842	4,842	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,723	3,288	1,564	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金	899	948	48	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	42,331	43,230	899	

収入－支出	-	3,512		
-------	---	-------	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

財務指標

決算において算出された経費等の値について、様々な観点から分析し、客観的な評価を行い、より健全かつ適切な経営・運営を行っていくために、財務指標を作成しました。本学と同種・同規模24大学及び全国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

各国立大学法人の財務諸表を元に、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について、全17項目を下記の算式に従い算出しています。なお、財務諸表の計上基準は各法人間で厳密に統一されていませんので、数値はあくまでも参考値です。

* 同種・同規模24大学・・・医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

(2021年度決算)

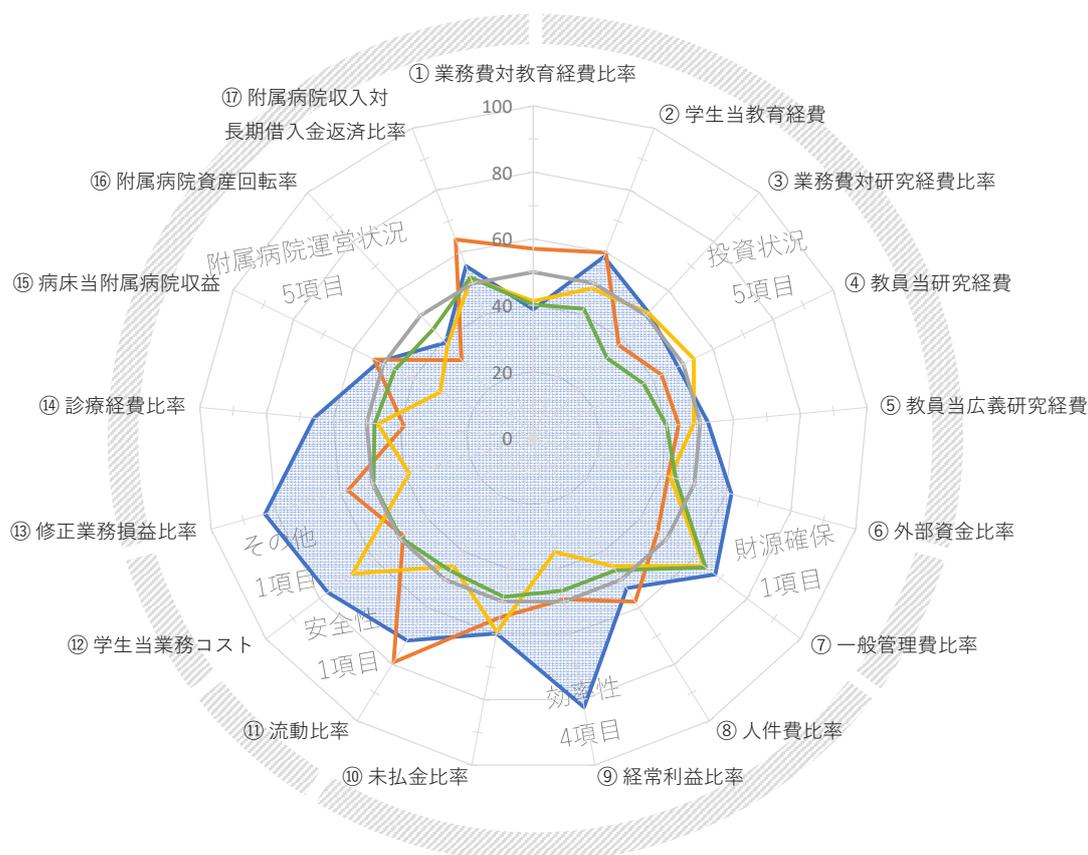
分野	No.	財務指標	指標の内容・算式	見方*1	本学*2	24大学平均
投資状況	①	業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標 教育経費/業務費	↑	3.4% (39)	4.4% (50)
	②	学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標 教育経費/学生実員(修士・博士含む)	↑	287千円 (59)	259千円 (50)
	③	業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標 研究経費/業務費	↑	4.4% (51)	4.4% (50)
	④	教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標 研究経費/教員実員	↑	2,061千円 (48)	2,228千円 (50)
	⑤	教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標 (研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)/教員実員	↑	5,076千円 (52)	4,774千円 (50)
財源確保	⑥	外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	↑	7.3% (61)	5.6% (50)
効率性	⑦	一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 一般管理費/業務費	↓	1.6% (68)	2.4% (50)
	⑧	人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標 人件費/業務費	↓	47.6% (53)	48.2% (50)
	⑨	経常利益比率	経常収益に占める経常利益(損失)の割合を示す指標 経常利益(損失)/経常収益	↑	9.5% (82)	3.5% (50)
	⑩	未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標 未払金/業務費	↓	10.6% (60)	13.2% (50)
安全性	⑪	流動比率	短期的な支払能力を示す指標 流動資産/流動負債	↑	195.6% (72)	141.5% (50)
その他	⑫	学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務実施コストを示す指標 業務実施コスト/学生実員(修士・博士含む)	↑	2,791千円 (77)	1,969千円 (50)
附属病院運営状況	⑬	修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と 目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標 附属病院の修正業務損益/附属病院の業務収益	↑	14.5% (83)	4.8% (50)
	⑭	診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標 診療経費/附属病院収益	↓	63.7% (66)	68.1% (50)
	⑮	病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標 附属病院収益/病床数	↑	37,098千円 (52)	36,863千円 (50)
	⑯	附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標 附属病院の経常収益/附属病院の帰属資産	↑	83.4% (39)	104.8% (50)
	⑰	附属病院収入 対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標 (長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)/附属病院収入	↓	4.1% (56)	5.1% (50)

※1 「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 下段括弧内の数字は平均値を50とした本学の偏差値を表しています。

財務指標のレーダーチャート

財務指標について、同種・同規模24大学の平均値を50とする偏差値化をして、図示しています。
また、学部などの規模が特に類似している3大学の偏差値を比較検証のため表示しています。



分野	財務指標	本学 2021年度	本学 2020年度	A大学 2021年度	B大学 2021年度	C大学 2021年度	24大学平均 2021年度
投資状況	① 業務費対教育経費比率	39	37	57	41	40	50
	② 学生当教育経費	59	57	60	48	42	50
	③ 業務費対研究経費比率	51	49	38	51	33	50
	④ 教員当研究経費	48	47	43	54	37	50
	⑤ 教員当広義研究経費	52	50	44	48	40	50
財源確保	⑥ 外部資金比率	61	55	42	43	44	50
	⑦ 一般管理費比率	68	70	47	64	64	50
効率性	⑧ 人件費比率	53	49	58	45	47	50
	⑨ 経常利益比率	82	22	49	35	47	50
	⑩ 未払金比率	60	51	55	59	48	50
安全性	⑪ 流動比率	72	57	79	45	47	50
その他	⑫ 学生当業務コスト	77	78	49	68	50	50
	⑬ 修正業務損益比率	83	24	58	38	50	50
附属病院運営状況	⑭ 診療経費比率	66	38	39	47	48	50
	⑮ 病床当附属病院収益	52	37	53	31	46	50
	⑯ 附属病院資産回転率	39	36	32	38	44	50
	⑰ 附属病院収入対 長期借入金返済比率	56	51	64	52	52	50

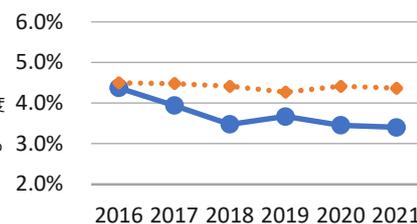
財務指標の推移(2016年度～2021年度)

* グラフは上に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

投資状況

1. 業務費対教育経費比率 (単位:千円)

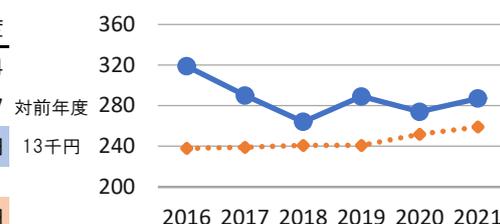
区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育経費	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	1,270,768	1,331,564
業務費	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595
業務費対教育経費比率	4.4%	3.9%	3.5%	3.7%	3.5%	3.4%



同規模24大学平均	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%	4.4%
-----------	------	------	------	------	------	------

2. 学生当教育経費 (単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育経費	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	1,270,768	1,331,564
学生実員	4,724	4,736	4,714	4,640	4,637	4,627
学生当教育経費	319千円	290千円	264千円	289千円	274千円	287千円

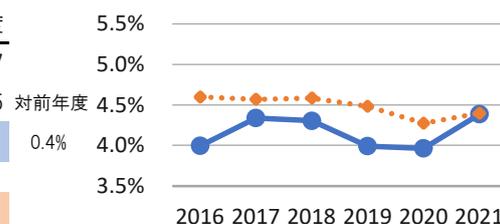


* 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

同規模24大学平均	238千円	239千円	241千円	241千円	252千円	259千円
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

3. 業務費対研究経費比率 (単位:千円)

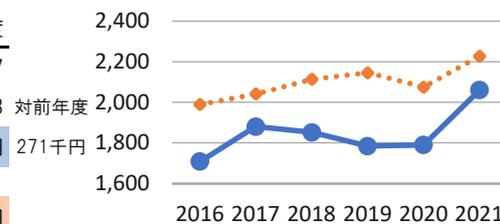
区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究経費	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	1,458,862	1,717,147
業務費	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595
業務費対研究経費比率	4.0%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%	4.4%



同規模24大学平均	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.3%	4.4%
-----------	------	------	------	------	------	------

4. 教員当研究経費 (単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究経費	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	1,458,862	1,717,147
教員実員	806	806	831	817	815	833
教員当研究経費	1,709千円	1,880千円	1,852千円	1,784千円	1,790千円	2,061千円

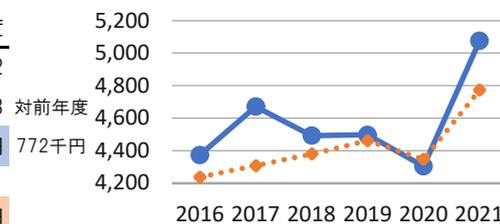


* 教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

同規模24大学平均	1,990千円	2,041千円	2,114千円	2,146千円	2,075千円	2,228千円
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

5. 教員当広義研究経費 (単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
広義研究経費	3,525,006	3,764,553	3,732,607	3,673,715	3,507,995	4,228,582
教員実員	806	806	831	817	815	833
教員当広義研究経費	4,373千円	4,671千円	4,492千円	4,497千円	4,304千円	5,076千円



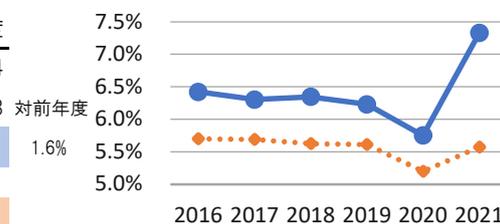
* 広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等

同規模24大学平均	4,238千円	4,308千円	4,380千円	4,462千円	4,347千円	4,774千円
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

財源確保

6. 外部資金比率 (単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外部資金収益	2,273,872	2,264,703	2,309,522	2,281,039	2,108,766	3,226,604
経常収益	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585	36,651,403	44,031,508
外部資金比率	6.4%	6.3%	6.3%	6.2%	5.8%	7.3%



* 外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益

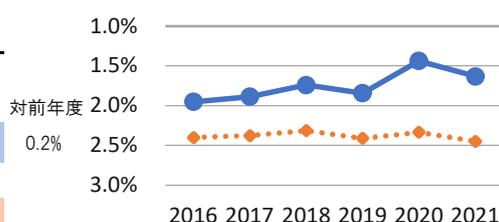
同規模24大学平均	5.7%	5.7%	5.6%	5.6%	5.2%	5.6%
-----------	------	------	------	------	------	------

効率性

7. 一般管理費比率

(単位:千円)

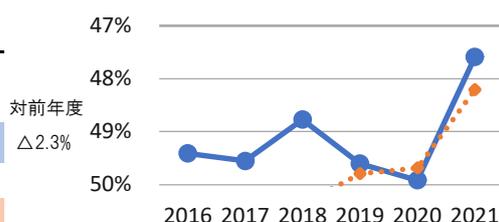
区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般管理費	672,813	659,504	622,889	673,601	529,678	639,441
業務費	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595
一般管理費比率	2.0%	1.9%	1.7%	1.8%	1.4%	1.6%
同規模24大学平均	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%



8. 人件費比率

(単位:千円)

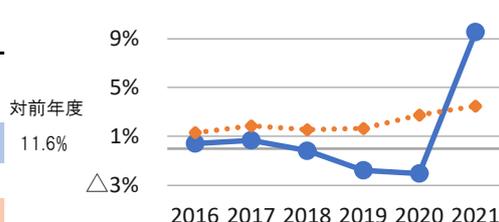
区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	17,033,145	17,308,628	17,441,482	18,118,759	18,375,602	18,624,895
業務費	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595
人件費比率	49.4%	49.6%	48.8%	49.6%	49.9%	47.6%
同規模24大学平均	51.4%	50.7%	50.4%	49.8%	49.7%	48.2%



9. 経常利益比率

(単位:千円)

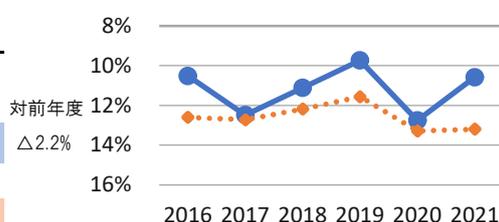
区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常利益(損失)	146,664	243,284	△64,525	△651,279	△748,682	4,203,834
経常収益	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585	36,651,403	44,031,508
経常利益比率	0.4%	0.7%	△0.2%	△1.8%	△2.0%	9.5%
同規模24大学平均	1.3%	1.9%	1.6%	1.7%	2.8%	3.5%



10. 未払金比率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
未払金	3,625,443	4,359,654	3,977,477	3,554,152	4,694,914	4,139,415
業務費	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439	39,134,595
未払金比率	10.5%	12.5%	11.1%	9.7%	12.8%	10.6%
同規模24大学平均	12.6%	12.7%	12.2%	11.6%	13.3%	13.2%

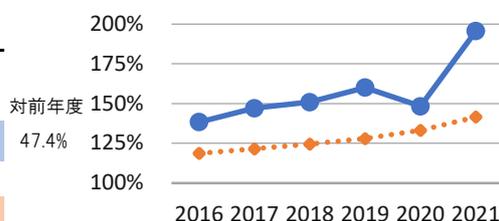


安全性

11. 流動比率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動資産	10,110,591	11,521,438	12,233,516	11,869,587	12,776,431	16,380,605
流動負債	7,307,419	7,835,072	8,110,574	7,420,048	8,617,738	8,372,634
流動比率	138.4%	147.0%	150.8%	160.0%	148.3%	195.6%
同規模24大学平均	118.7%	121.5%	124.5%	128.0%	133.2%	141.5%

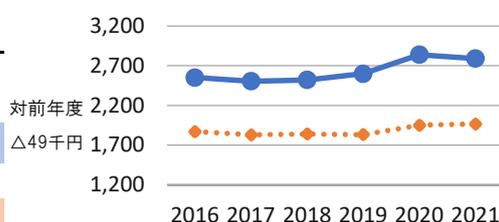


その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務実施コスト	12,045,944	11,865,157	11,885,060	12,059,648	13,169,735	12,917,154
学生実員	4,724	4,736	4,714	4,640	4,637	4,627
学生当業務コスト	2,550千円	2,505千円	2,521千円	2,599千円	2,840千円	2,791千円
同規模24大学平均	1,872千円	1,832千円	1,842千円	1,833千円	1,952千円	1,969千円



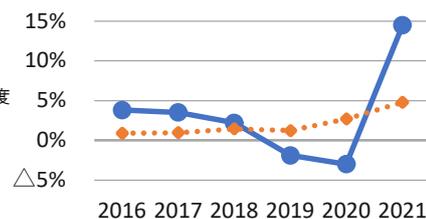
病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
附属病院の修正業務損益	799,344	779,961	507,833	△416,083	△699,604	4,340,382
附属病院の業務収益	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	22,959,506	29,881,097
修正業務損益比率	3.8%	3.5%	2.2%	△1.9%	△3.0%	14.5%
同規模24大学平均	0.9%	1.0%	1.4%	1.2%	2.7%	4.8%

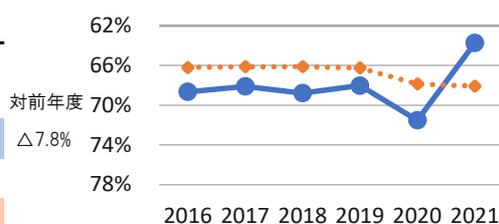
*修正業務損益＝業務損益－構造的な利益の発生要因による利益相当額＋目的積立金取崩益



14. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
診療経費	12,657,988	12,894,582	13,661,947	13,701,340	13,970,327	14,611,351
附属病院収益	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162	22,927,149
診療経費比率	68.7%	68.1%	68.8%	68.0%	71.5%	63.7%
同規模24大学平均	66.2%	66.1%	66.1%	66.3%	67.8%	68.1%

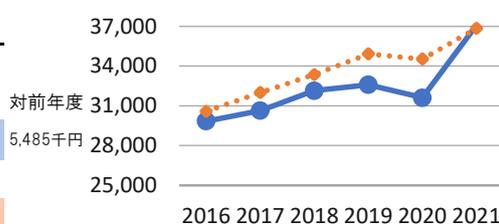


15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
附属病院収益	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162	22,927,149
病床数	618	618	618	618	618	618
病床当附属病院収益	29,834千円	30,633千円	32,138千円	32,591千円	31,613千円	37,098千円
同規模24大学平均	30,602千円	32,012千円	33,375千円	34,925千円	34,543千円	36,863千円

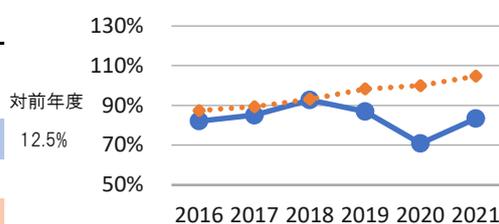
*平成27年12月から618床に増床。



16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
附属病院の経常収益	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	22,959,506	29,881,097
附属病院の帰属資産	25,904,153	25,848,031	24,571,277	25,858,757	32,369,017	35,847,929
附属病院資産収益率	82.1%	85.1%	92.7%	86.9%	70.9%	83.4%
同規模24大学平均	87.5%	89.4%	93.2%	98.3%	100.0%	104.8%

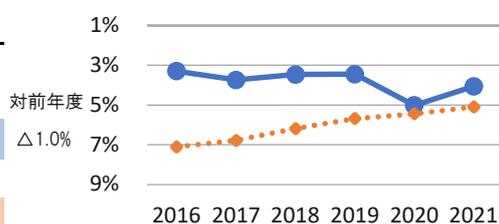


17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
長期借入金返済額	604,592	706,766	687,095	700,640	963,033	899,854
附属病院収入	18,370,708	18,889,765	19,837,028	20,303,559	19,205,950	22,159,352
附属病院収入対長期借入金返済比率	3.3%	3.7%	3.5%	3.5%	5.0%	4.1%
同規模24大学平均	7.1%	6.8%	6.2%	5.7%	5.4%	5.1%

*長期借入金返済額＝長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構納付金



山梨大学を支えてくださる皆様へ



国の財政投入など



国民のみなさまに支えられる大学(税金の投入)

国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をされているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』を作成することとなっています。

本学の2021年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約129億17百万円となっており、国民総人口(2022年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2,593万人)で割り戻すと、1人あたり約103円の負担となります。

国からの財政投入に支えられる大学

出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億19百万円が資本金として計上されています。

この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

運営費交付金

本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。

本学の2021年度における交付額は約94億54百万円であり、収入全体の約20.3%を占めています。

施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、大学改革支援・学位授与機構が、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の2021年度における施設費は約11億4百万円であり、収入全体の約2.4%となっています。

教育に関するデータ



教育経費

学生の教育に要した経費(教育に係る教職員人件費を除く。)は、約13億32百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費(各講義室等にかかる消耗品費、備品費等)などに使われました。

学生数(4,627人) … 学部(3,752人)+大学院(875人)の合計
同規模大学 … 医学系学部とその他学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く24国立大学法人

学生1人当たり教育経費	28万8千円
教育経費(13億32百万円)/ 学生数(4,627人)	
同規模大学 平均25万9千円	
教員1人当たりの学生数	5.6人
学生数(4,627人)/ 教員数(833人)	
同規模大学 平均8.5人	

学生納付金

学生納付金は学部及び大学院の授業料・入学料・検定料で構成され、本学の学生納付金は右表のとおりです。

これらに係る2021年度の学生納付金収益は約27億66百万円であり、経常収益の約6.3%を占めています。

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800円	282,000円	17,000円
大学院	535,800円	282,000円	30,000円

学生納付金依存度	6.3%
学生納付金収益(27億66百万円)/ 経常収益(440億32百万円)	
同規模大学 平均9%	

授業料免除額

本学の2021年度における、授業料を免除した額は約2億31百万円であり、授業料収益の約9.9%に当たります。

上記には、新型コロナウイルスに伴う社会情勢の変化による家計急変や、震災により被災された学生に対して実施した免除が含まれています。

授業料免除額対授業料収益	9.9%
授業料免除額(2億31百万円)/ 授業料収益(23億40百万円)	

甲府市ふるさと応援寄附金(国際交流用)

甲府市と本学との包括連携協定に基づき、甲府市ふるさと納税支援コースとして「国際交流用」が設けられています。

これは本学における留学生の受け入れなどを支援することにより、甲府市の国際交流を推進するもので、寄附額の90%を、甲府市から本学への国際交流推進補助金として受け入れます。

2021年度は456万円を受け入れ、その全額を留学生への支援に活用しました。

TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA)に対し約25百万円を手当として支給しています。

TA(Teaching Assistant) … 優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA(Research Assistant) … 研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

附属病院に関するデータ



山梨大学医学部附属病院について

病院の理念「すべての患者さんに安心を」

私たち山梨大学病院のめざすものは、当院をご受診されるすべての患者さんに「安心」をお届けすることです。

病をえられた患者さんは、症状、経過、治療、さらには生活などさまざまな不安を抱えられながら当院を頼られてご受診されます。

大学病院として山梨の医学と医療の中核を担う当院のスタッフはこれらの患者さんに安心して治療に取り組んでいただけますように、常に次の4つの行動を心がけて皆様の診療にあたっています。

- ・安全な医療
- ・親身な笑顔
- ・最高の技術
- ・一つのチーム

患者数

2021年度における患者数は、前年度に比べ入院で21,022名(13%)増加、外来で8,962名(2.9%)増加しています。

これは主に新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、2021年度には回復する見込みです。

区分	2020年度	2021年度	伸び率
入院 (1日当たり)	161,412人 (442人)	182,434人 (500人)	13.0%
外来 (1日当たり)	305,798人 (1,258人)	314,760人 (1,290人)	2.9%

山梨大学医学部附属病院の財務状況

附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約229億27百万円で附属病院の業務収益(298億81百万円)の約76.7%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

前年度と比較すると、費用面では、診療経費が再整備事業に伴う設備関係費等により約6億41百万円の増加、人件費がコメディカルの増員に伴い約4億76百万円増加しています。

収益面では、附属病院収益が昨年度のコロナウイルスによる収入減より回復を見せ、約33億90百万円増加した。また、補助金収益がコロナ関連の県及び国からの支援等により約28億77百万円増加しています。

結果、2021年度の業務損益は約43億27百万円と企業会計における経常利益になっています。この利益には、形式的、概念的のものも含まれていますが、主な要因は附属病院収益のコロナウイルスからの回復の影響によるものとなっています。



附属病院セグメント情報

単位:千円

業務費用	25,553,660
業務費	25,474,278
教育経費	27,310
研究経費	62,685
診療経費	14,611,351
受託研究費	53,041
共同研究費	-
受託事業費	751,911
人件費	9,967,980
一般管理費	29,329
財務費用	49,553
雑損	501
業務収益	29,881,097
運営費交付金収益	1,745,807
附属病院収益	22,927,149
受託研究等収益	71,263
共同研究等収益	-
受託事業等収益	782,390
寄附金収益	55,386
補助金等収益	3,945,234
資産見返負債戻入	110,508
雑益	75,915
業務損益	4,327,437,000

外部資金に関するデータ

外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。
2021年度の外部資金受入額は前年度と比べて、受託研究は約3億77百万円(29.5%)増加、共同研究は約46百万円(24.5%)増加、受託事業は約7億48百万円(743.0%)増加、寄附金は約95百万円(16.0%)増加しました。

知財サイクルによる大学の社会貢献



受入状況 (単位:千円)

区分	2020年度	2021年度	伸び率
受託研究	1,280,596 (255 件)	1,657,762 (278 件)	29.5%
共同研究	186,056 (118 件)	231,645 (128 件)	24.5%
受託事業	100,689 (103 件)	848,810 (182 件)	743.0%
寄附金	594,803 (1839 件)	690,162 (1071 件)	16.0%

外部資金比率	7.3%
外部資金収益(32億27百万円) / 経常収益(440億32百万円)	
同規模大学 平均5.6%	

受託研究費等

本学における受託研究経費は約16億28百万円、共同研究経費は約2億14百万円、受託事業経費は約8億42百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

受託研究費比率	4.1%
受託研究経費(16億28百万円) / 経常費用(398億28百万円)	
同規模大学 平均2.2%	

共同研究費比率	0.5%
共同研究経費(2億14百万円) / 経常費用(398億28百万円)	
同規模大学 平均0.8%	

受託事業費比率	2.1%
受託事業費(8億42百万円) / 経常費用(398億28百万円)	
同規模大学 平均0.8%	

科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、いわゆる競争的資金として研究計画の研究代表者に交付される補助金であり、研究機関に交付されるものではないため、収入として計上はされません。

一方で、研究に伴う取扱事務は研究機関の事務局で処理されるため、科学研究費補助金等については国立大学法人等において預り金として処理し、事務取扱に要する間接費相当額は法人の収益として整理することとなっています。

受入状況 (単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	伸び率
直接経費相当額	593,714	669,953	12.8%
間接経費相当額	182,648	216,135	18.3%
件数	507 件	523 件	3.2%

科研費の受入件数は前年度と比べて16件増加し、受入金額は総額で約1億10百万円増加しています。

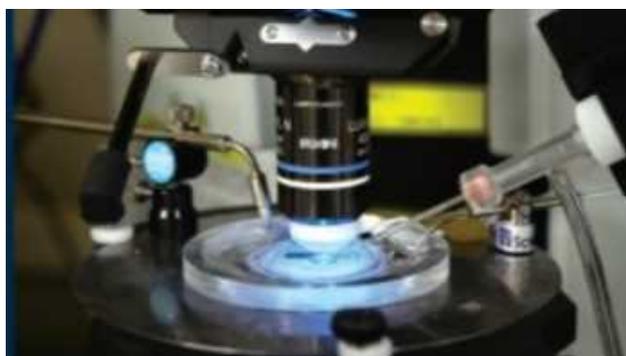
今後も、更なる獲得に向け、学内の支援を強化するなど、より一層の努力をしていきます。

研究に関するデータ

研究経費

本学における研究経費は総額約17億17百万円です。研究経費の中には減価償却費(研究設備等)、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、研究に係る人件費は含まれていません。これを、教員1人当たりで割り戻すと約206万円になります。

一方で広義研究経費は、上記の研究経費だけでなく、外部資金である受託研究費等と、収入や支出として計上が行われない科研費補助金等を加味したもので、より広い意味での研究に対する費用を表しています。総額は約42億29百万円で、教員1人当たりになると約508万円になります。



「包括・研究連携協定」は地域が抱える社会課題に対して、私たち教育研究機関と自治体や民間企業がそれぞれの強みを活かし、協力し合うことで課題解決に向き合うための枠組みです。

本学では2021年度末時点で右表の40協定を結んでいます。

人的・知的資源の交流と活用を図り、多様な要請に応えながら大学の知の向上を目指しています。

研究経費比率	4.3%
研究経費(17億17百万円)/ 経常費用(398億28百万円)	

同規模大学 平均4.3%

教員1人当たり研究経費	206万円
研究経費(17億17百万円)/ 教員数(833人)	

同規模大学 平均223万円

教員1人当たり広義研究経費	508万円
(研究経費+受託研究費等+科研費補助金等)(42億29百万円)/ 教員数(833人)	

同規模大学 平均477万円

特許出願状況

区分	出願	PCT出願	登録
国内	188件	-	303件
国外	63件	32件	137件

包括・研究連携協定

区分	協定区分	機関数
地方自治体	包括的連携協定	20
	事業連携協定	1
公益法人等	包括的連携協定	5
	プロジェクト連携協定	1
企業	包括的業務連携協定	3
	包括的連携協定	1
	研究等連携協定	1
	包括的研究連携協定	4
その他	包括的連携協定	3
	産学連携協力	1

教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費(図書館設備)、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりで割り戻すと約20万円になります。

教育研究支援経費比率	0.4%
教育研究支援経費(1億66百万円)/ 経常費用(398億28百万円)	

同規模大学 平均1.1%

教員1人当たり教育研究支援経費	20万円
教育研究支援経費(1億66百万円)/ 教員数(833人)	

同規模大学 平均57万円

資産に関するデータ

資産等の状況

本学の資産は、土地約235億78百万円、建物等約283億37百万円など合計で約801億83百万円を計上しています。

ここからソフトウェア等の無形固定資産、現預金等の流動資産等を除いた有形固定資産は約630億48百万円で、学生1人当たり割り戻すと約1,363万円、教員1人当たりになると約7,569万円になります。

・附属病院Ⅱ期棟竣工

2018年10月に着工した新病棟Ⅱ期棟工事が、2020年6月に竣工したため、有形固定資産の金額が前年度と比較して大幅に増加(前年度:624億33百万円)しています。



これは最新の医療に対応する施設整備や山梨県内唯一の特定機能病院として急性期医療の充実・先進医療への取り組みの加速を目指して着手している病院再整備事業の一環で、2015年6月にⅠ期棟が竣工しており、2021年11月にはⅢ期棟が着工し、2023年6月に開院する予定です。

固定資産総資産比率	79.6%
-----------	-------

固定資産(638億3百万円)/総資産(801億83百万円)

同規模大学 平均81%

流動比率	195.6%
------	--------

流動資産(163億81百万円)/流動負債(83億73百万円)

同規模大学 平均141.5%

固定長期適合率	99.0%
---------	-------

固定資産(638億3百万円)/(債務負担金+長期借入金+純資産合計)(644億62百万円)

同規模大学 平均110.3%

長期借入金等比率	26.2%
----------	-------

(債務負担金+長期借入金)(210億14百万円)/負債純資産合計(801億83百万円)

同規模大学 平均15.9%

学生1人当たり有形固定資産	1,363万円
---------------	---------

有形固定資産(630億48百万円)/学生数(4,627人)

同規模大学 平均1,000万円

教員1人当たり有形固定資産	7,569万円
---------------	---------

有形固定資産(630億48百万円)/教員数(833人)

同規模大学 平均9万円

図書

本学には、甲府キャンパスに附属図書館本館、医学部キャンパスに医学分館があり、これらを合わせて附属図書館としています。蔵書数は、和書、洋書を含め約56万2千冊を数え、2020年度の入館者数は11万8千人に上ります。

資産としての図書は約25億93百万円を計上しており、学生1人当たりになると約56万円、教員1人当たりになると約311万3千円となります。

学生1人当たり図書	56万円
-----------	------

図書(25億93百万円)/学生数(4,627人)

同規模大学 平均55万6千円

教員1人当たり図書	311万3千円
-----------	---------

図書(25億93百万円)/学生数(833人)

同規模大学 平均473万5千円

2021事業年度
〔第18期〕
2021年4月1日～2022年3月31日

山梨大学財務管理部
zaimujoho-as@yamanashi.ac.jp

